



令和6年10月29日

各 位

会社名 総合商研株式会社
代表者名 代表取締役社長 小林 直弘
(コード番号 7850 東証スタンダード)
問合せ先 取締役企画管理本部長 長岡一人
電話番号 011-780-5677 (代表)

スタンダード市場上場維持基準への適合に関するお知らせ

当社は、令和3年12月20日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、その内容について開示しております。このたび、令和6年7月31日時点において、スタンダード市場のすべての上場維持基準に適合していることを確認いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の令和6年7月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は以下のとおりとなっております。2021年12月8日付で公表しました計画書において「流通株式時価総額」が基準に適合しておりませんでした。各種取組を進めた結果、全ての上場維持基準に適合しました。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の 状況	移行基準日時点 (令和3年6月30日時点)	804人	11,102単位	8.3億円	36.2%
	令和4年7月31日時点	745人	10,917単位	8.6億円	35.6%
	令和5年7月31日時点	682人	10,746単位	9.3億円	35.1%
	令和6年7月31日時点	735人	11,356単位	10.6億円	37.1%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25.0%
当初の計画に記載した計画期間				令和7年7月	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株式等の分布状況等を基に算出を行ったものです。



2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況および評価

当社は、令和7年7月までを計画期間として、株価および流通株式比率の向上を通じて、流通株式時価総額の増加を目標とした適合計画書に基づき、各種取組を進めてまいりました。具体的には、業務の内製化や効率化による徹底したコスト削減や、クライアントとの条件交渉などにより利益率の改善を図りました。また、議決権の電子投票制の導入、決算説明会での説明内容の充実化、開示資料の拡充、さらに決算説明会の書き起こし記事の公開など、IR活動の強化にも取り組みました。これらの取組に加え、市場の好調も相まって、株価が移行基準日に比べて約25%向上いたしました。また、取引先による当社株式の売却が進んだことで、流通株式比率も若干向上いたしました。

以上の結果、流通時価総額が10億円を超え、スタンダード市場の全ての上場維持基準に適合いたしました。

今後も上場維持基準の適合を継続的に維持するため、これまでの取組を継続してまいります。

以上